

中国経済情勢／ヒアリング

**中国経済は3月以降ほぼ正常化、引き続きコロナがリスク要因**

～日中関係は改善が見られないが経済面への影響はほぼ皆無～

＜オンライン方式等による北京・上海面談報告（2021年7月16日～31日）＞

キャノングローバル戦略研究所

瀬口清之

＜主なポイント＞

- 21年2Qの実質GDP成長率は、前年比+7.9%と、前期（同+18.3%）に比べ低下したが、高い伸びを示した。21年前半の19年同期比2年平均伸び率は+5.5%と1Qの伸び（同+5.0%）を上回り、コロナ感染拡大前（19年）の伸び率に近づいている。
- 足許の回復は、引き続き輸出の伸びが高い一方、内需の回復がやや鈍いことが特徴。先行きについては内外需ともコロナ次第で大きく変化する可能性が高い。
- 輸出は、コロナの影響で生産の回復が遅れている他国の生産を代替する状況が予想以上に長引いているほか、欧米諸国でのワクチン普及による経済回復を背景に米国、欧州向けの伸び拡大等の要因も加わり、高い伸びが続いている。
- 投資は、製造業設備投資が設備稼働率と企業収益率の高まりから民間企業を中心に積極化した。インフラ建設投資は地方政府の慎重姿勢が続いているほか、不動産開発投資は昨夏以降続く政府による過熱抑制策の影響から、伸びの拡大が抑えられた。
- 消費は、3月以降の経済正常化を背景に所得の回復傾向が続き、飲食、旅行、小売等サービス業が急速な回復を示し、消費財小売総額も着実な回復傾向を持続した。
- 中国ではコロナ予防に関する極めて厳格な管理体制が徹底されているため、感染力の強いデルタ株が流入しても、クラスターが急速に拡大するリスクは小さいと見られている。これが中国経済の順調な回復持続の支えとなっている。ただし、予防のための厳格な移動制限等の措置による消費や投資への影響はある程度避けられない
- 米国・欧州企業はコロナ禍の下、対中投資の積極姿勢を強めている。日本企業も基本的には同じ姿勢だが、平均的には日本企業は欧米企業に比べて慎重な姿勢。
- 4月時点で積極的な投資姿勢を維持した日本企業はその方針を変更することなく、中国ビジネスに積極的に取り組み続けている。一方、本社サイドが強い慎重姿勢を示した企業は、今も本社の慎重姿勢に変化が見られず、引き続き慎重論が根強い。
- 中国に進出している欧州企業の団体である、中国欧州商工会議所は6月に会員企業向けアンケート調査の結果を公表した。それによると、中国事業の利益率が世界平均を上回ると回答した企業の比率は20年の38%から21年は51%へと急増。先行き2年間の中国ビジネスに対する見通しについて、楽観的であると回答した企業の比率は、20年の48%から21年の68%へと急伸。

1. 足許のマクロ経済と先行きの見通し

(1) 第2四半期は外需の好調が続く中、内需の回復がやや鈍い

国家統計局が7月15日に公表した21年2Qの実質GDP成長率は、前年比+7.9%と、前期(同+18.3%)に比べ低下したが、高い伸びを示した。21年前半の19年同期比2年平均伸び率は+5.5%と1Qの伸び(同+5.0%)を上回り、コロナ感染拡大前(19年)の伸び率に近づいている(図表1参照)。足許の回復は、引き続き輸出の伸びが高い一方、内需の回復がやや鈍いことが特徴。

輸出は、コロナの影響で生産の回復が遅れている他国に代わり中国が生産を代替する状況が予想以上に長引いているほか、欧米諸国でのワクチン普及による経済回復を背景に米国、欧州向けの伸び拡大等の要因も加わり、輸出(人民元ベース)の高い伸びが続いている。投資は、上期の前年同期比が+12.6%と1Q(同+25.6%)に比べて伸び率が低下したが、19年上期比2年平均は+4.4%と1Q(同+2.9%)対比で着実な回復傾向を示した。製造業設備投資はコロナ感染の鎮静化による経済の正常化を背景に、設備稼働率と企業収益率が高まり、民間企業を中心に積極化した。一方、インフラ建設投資は地方政府の慎重姿勢が続いているほか、不動産開発投資は昨夏以降の政府の過熱抑制策の影響から、伸びの拡大が抑えられた。消費は3月以降の経済正常化を背景に所得の回復傾向が続き、2Q消費財小売総額前年比は+13.9%、同2年平均+4.6%(1Q同+4.2%)と着実な回復傾向を持続した。

【図表1】主要経済指標(前年比%)

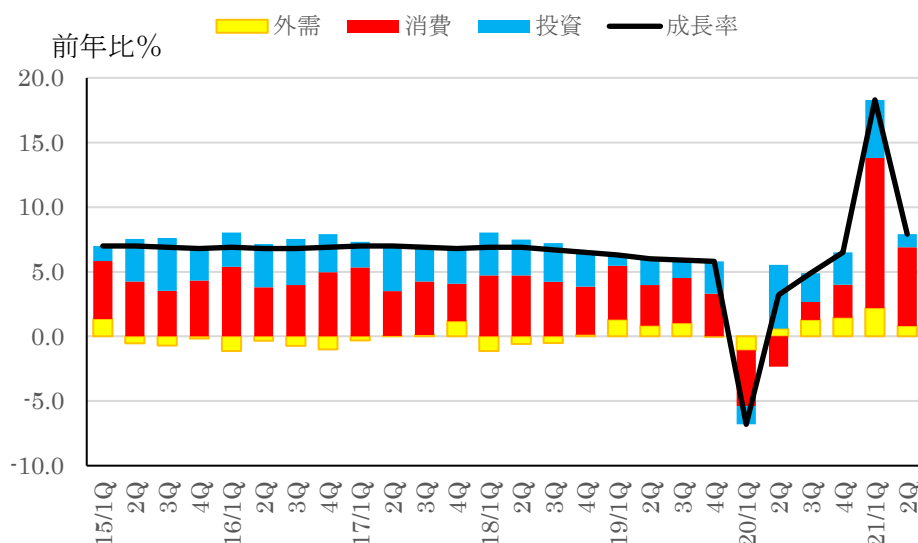
	実質成長率	輸出	輸入	固定資産投資 (年初来累計)	消費財 売上総額	消費者 物価	不動産販売価格 (年初来累計)
18年	6.7	7.1	12.9	5.9	8.8	2.1	10.6
19年	6.0	5.0	1.6	5.4	8.0	2.9	6.7
20年	2.3	4.0	-0.7	2.9	-3.9	2.5	5.9
19年1Q	6.3	6.2	0.8	6.3	8.7	1.8	6.6
2Q	6.0	5.1	2.5	5.8	8.6	2.6	7.5
3Q	5.9	3.4	-2.7	5.4	7.6	2.9	7.2
4Q	5.8	3.2	5.0	5.4	7.8	4.3	6.6
20年1Q	-6.8	-11.6	-0.1	-16.1	-16.6	5.0	2.2
2Q	3.2	4.5	-5.3	-3.1	-3.8	2.7	3.3
3Q	4.9	10.3	4.6	0.8	-0.4	2.3	5.6
4Q	6.5	11.3	0.3	2.9	3.2	0.1	5.9
21年1Q	18.3	38.6	19.0	25.6	34.2	0.0	15.0
2Q	7.9	19.8	31.9	12.6	13.9	1.1	8.8
21/上の19年 2年平均伸び率	5.5	11.8	11.7	4.4	4.6	—	—

(注) 輸出入のデータは筆者が原計数から算出、消費財売上総額および消費者物価は各四半期の平均値。輸出入の計数は人民元建ての前年比。19年同期比2年平均伸び率のうち、輸出入および消費財売上総額は21/2Qの四半期ベース伸び率の2年平均。

(資料：国家統計局、CEIC)

2Q の GDP 成長率のコンポーネント別寄与度を見ると、外需+0.8%(1Q+2.2%)、投資+1.0%(同+4.5%)、消費+6.1%(同+11.6%)と、消費の寄与度が実質成長率 7.9% の 8 割弱に達した (図表 2 参照)。3 月以降、一部の例外を除いて中国国内ではコロナがほぼ終息したことを背景に、まだ完全回復とは言えないが、経済が概ね正常化した。それまで業績が厳しかった飲食、旅行等のサービス消費もようやく通常営業に近づきつつあり。これが消費の回復に大きく寄与した。

【図表 2】 実質 GDP 成長率のコンポーネント別寄与度の推移



(資料 CEIC)

## (2) 中国経済の先行きに関する最大のリスク要因はコロナ

### ①中国におけるクラスターの発生状況と対応

昨年 12 月から本年 1 月にかけて、上海、北京等主要都市でクラスターが発生し、2 月末から 3 月前半まで厳しい感染拡大防止・予防体制が採られた。それが奏功し、その後は新規病例が出ることなく推移していた。

しかし、7 月下旬以降、再びコロナの感染事例が全国的に見られた。その主な要因は、海外からの流入である。7 月 20 日にロシアからインド経由で南京に到着した国際線の旅客が感染していることが判明した。その後、南京の国際線エリアの清掃係を經由して国内線エリアにコロナウイルスが拡散し、南京空港の国内線にいた国内の旅客に感染が拡大。そこで感染した人々が、張家界、北京、広州、成都、揚州各市や遼寧省、雲南省等に拡散した。とは言え、8 月入り後、1 日当たり新規感染者数が一番多かった 8 月 10 日でも中国全体で 143 人とどまっている。

こうした各地で確認された感染者に関しては、その移動経路や飛行機や鉄道の座席等まで詳細に公表され、その周辺にいて感染リスクのある人々はみな地元の医療機関で PCR 検査を受け、陰性であることを確認している。

北京でのコロナ感染者発生（7月28日）は半年ぶりだった。北京市政府は即座に650人余りの濃厚接触者を特定して隔離し、直後から北京市に入る際の隔離期間をそれまでの1週間から3週間へと延長するとともに、8月初以降、すべての北京市民に対してできる限り北京市を離れないよう指示を出した。また、中・高リスクに指定された地域から北京市への来訪を禁止した。同様の措置は広州市、湖北省（省都＝武漢市）等でも実施された。武漢市では8月2日に7人の新規感染者が出たことを受けて、8月8日までに全市民1,129万人に対してPCR検査を実施し、9人の感染者を確認したと発表した。

現地駐在の日本企業関係者等によれば、中国では日本に比べて極めて厳格な管理が徹底されているため、感染力の強いデルタ株が流入しても、急速に拡大するリスクは小さいと見られている。中国製のワクチンはデルタ株に対する有効性が低いとの情報もあるが、それでもこの厳格な予防・管理体制の下ではクラスターの拡散が深刻化するリスクはほぼないと考えられている。

このようなコロナ予防に関する厳格な管理体制が中国経済の順調な回復持続の支えとなっている。ただし、数名でも感染者が発生すると、中国政府が慎重な姿勢で省をまたぐ移動の制限等予防・管理措置を徹底することから、消費や投資への影響はある程度避けられない。

とくに首都北京の管理は厳格であり、少なくとも北京五輪までは厳しい管理体制が続き、国内外の出張で北京を訪問するには3週間の隔離を覚悟せざるを得ない状況が続くとの見方が多い。悲観的な見方をする人は来年秋の第20回党大会までは、北京市の規制が緩まないのではないかと予想している。

## ②中国経済の先行き見通しとコロナの影響

2Qの実質成長率7.9%は多くのエコノミストのほぼ予想どおりの数字だった。

ただし、その内訳をみると、外需内需ともにコロナの予想以上の長期化による影響を受けている。

外需に関しては、他国におけるコロナ感染拡大の長期化が中国による生産代替を長期化させ、輸出が予想以上の伸びを示した。先行きについては、他国でのコロナ感染の落ち着きとともに生産代替が減少し、輸出も減少に向かうと見られている。

一方、内需については、製造業設備投資が2Qに順調な回復を示したが、先行きのリスク要因として、他国の生産代替の減少による輸出の減少とコロナ感染リスクの長期化がもたらす先行きの経済に対する不安が指摘されている。また、消費についても、コロナのクラスター発生による旅行、飲食等サービス消費への悪影響、先行きの雇用不安を背景とする消費者の購買姿勢の慎重化などが指摘されている。いずれもコロナに関係する要因ばかりである。

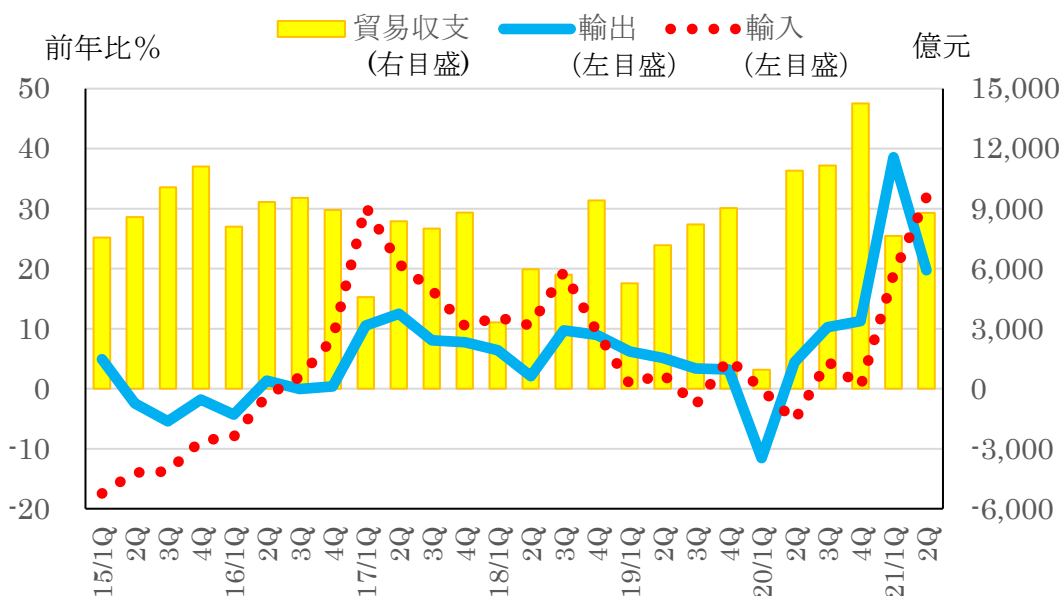
以上から明らかなように、先行きの経済はコロナ次第で大きく変化する可能性が高い。

### (3) コンポーネント別動向

#### ①外需：輸出は予想を上回る高い伸び

本年 2Q の輸出(人民元ベース)は前年比+19.8%(19 年同期比 2 年平均+11.8%)、輸入(同)は+31.9%(同+11.7%)、貿易収支は 9,052 億元の黒字となった(図表 3 参照)。貿易黒字は前年同期(10,898 億元)に比べて減少した<sup>1</sup>が、外需が実質 GDP 成長率を押し上げる寄与度は+0.8%と昨年 3Q 以降 4 四半期連続(同 3Q+1.3%、4Q+1.4%、1Q+2.2%)でプラスの寄与度となった。中国政府は GDP の輸出入、投資、消費等コンポーネントに関するデフレーターを公表していないため、詳細は不明であるが、輸出入に関するデフレーターやサービス貿易面の動きが影響したものと見られている。

【図表 3】 輸出入前年比・貿易収支(人民元ベース)の推移



(資料 CEIC)

昨年後半以降、輸出の高い伸びが続いている主な要因は、コロナの影響により多くの国で生産活動の停滞が続いているため、中国企業が一時的に生産を代替していることによるもの。以前の予想では本年入り後、ワクチンの普及もあって、コロナの終息とともに各国での生産が徐々に回復し、中国による生産代替が減少するため、2Q 以降は輸出の伸びも鈍化すると見られていた。しかし、各国でのコロナの感染拡大が予想以上に長引いているため、中国企業による生産代替に伴う輸出押し上げが続いており、伸び率の低下幅は予想に比べて小さかった。年後半にはコロナの鎮静化とともに輸出の伸びが一段と低下するとの見方が一般的ではあるが、コロナ感染自体の見通しが不透明なため、予想が難しいのが実情である。

2Q の輸出を地域別にみると、米国向けが前年比+21.9%、欧州向けが同+22.8%、

<sup>1</sup> 経常収支は本年 2Q が 528 億ドル、前年同期が 973 億ドルとやはり減少している。



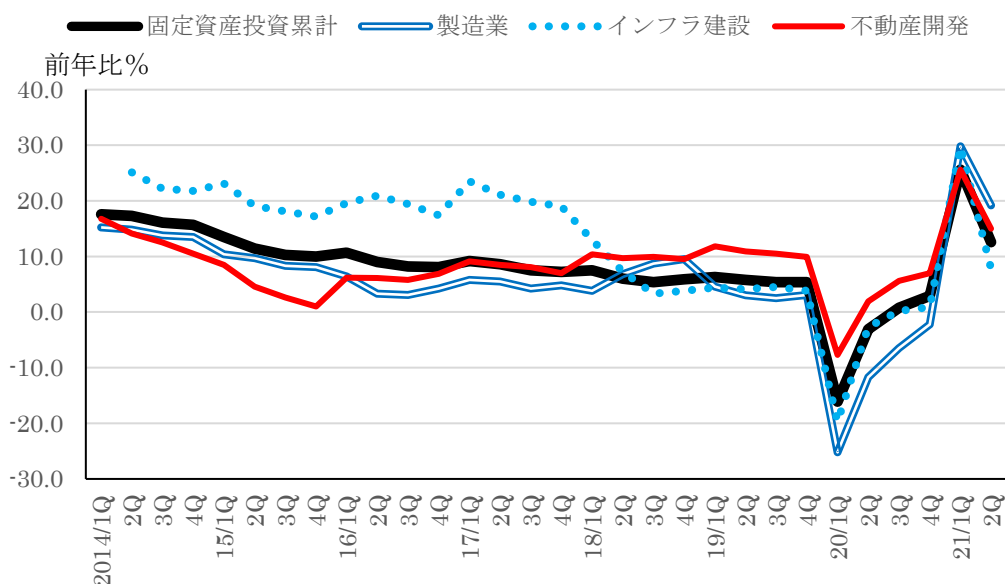
アセアン向け同+38.5%、日本向け同+9.4%、アフリカ向け同+37.5%とどの地域向けについても高い伸びとなった。

この間、2Q の輸入は、内需の拡大を背景に、前年比+31.9%と高い伸びを示した前期（同+19.0%）をさらに上回る伸びを示した。

## ②投資：民間設備投資が回復傾向持続、インフラ建設投資は低い伸びが続く

本年上期の固定資産投資は前年比+12.6%と、前期（同+25.6%）に比べて伸びが低下した（図表 4 参照）。しかし、これは前期の数字が前年同期（20 年 1Q）の大幅な低下の反動で高まったことによるもの。本年上期の 19 年同期比 2 年平均の伸び率では同+4.4%と前期（同+2.9%）に比べて伸び率が高まっており、着実な回復傾向が続いている。

【図表 4】固定資産投資（年初来累計前年比）の推移

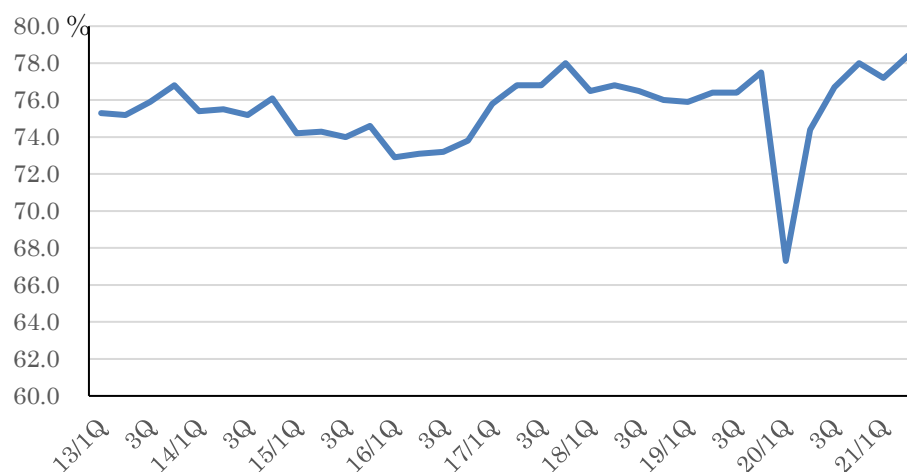


(資料 CEIC)

本年上期の産業分野別の伸びを見ると、製造業前年比+19.2% (1Q 同+29.8%)、19 年同期比 2 年平均+2.0% (同-2.0%)、インフラ建設同+7.8% (同+29.7%)、同 2 年平均+2.4% (同+2.3%)、不動産開発同+15.0% (同+25.6%)、同 2 年平均+8.2% (同+7.6%)。前年同期比で見ると、投資全体が前年の大きな変動の反動で前期 1Q に比べて伸び率が低下しており、産業分野別でも一様に伸びが鈍化した。しかし、そうした前年の変動に影響されない 19 年同期比 2 年平均で見ると、投資全体と同様にすべての産業分野で前期の伸び率を上回った。

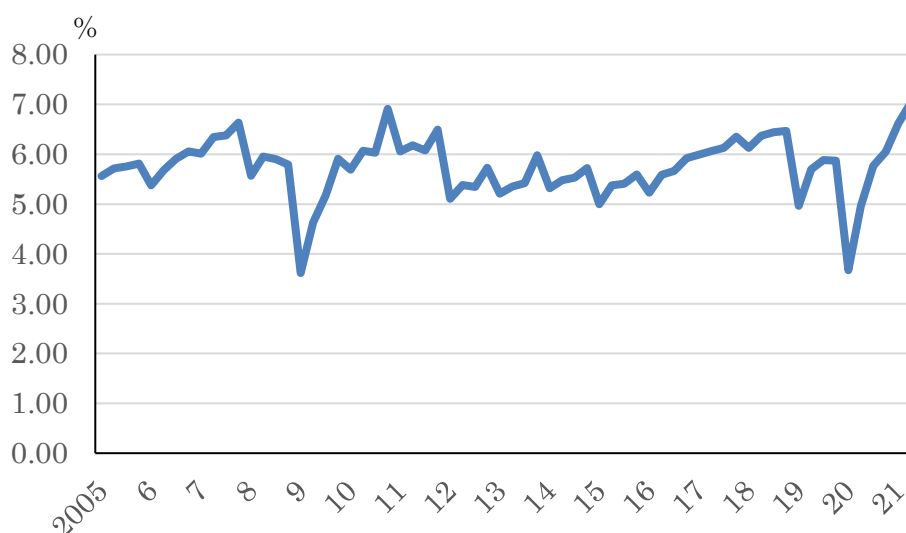
製造業設備投資は、コロナ感染拡大の落ち着きや輸出の予想以上の伸び等を背景にマクロ経済が順調な回復傾向を示していることを反映し、設備稼働率（図表 5 参照）と企業の利益率（図表 6 参照）が共に高まっているため着実な回復を示した。

【図表 5】 工業設備稼働率の推移



(資料 CEIC)

【図表 6】 企業利益率（工業企業主營業務収入利潤率、年初来累計前年比）の推移



(資料 CEIC)

ただし、先行きの見通しについては以下の懸念材料が指摘されており、慎重な見方も少なくない。第 1 に、足許の高い稼働率や収益率の支えとなっている輸出の高い伸びが先行き鈍化する見通しであること、第 2 に、感染力の強いデルタ株等の影響もあって新型コロナ感染の先行きが国内外において不透明であること、第 3 に、国際商品市況の上昇に伴う輸入原材料価格の上昇が今後企業収益を圧迫することが懸念されていること、第 4 に、2030 年のカーボン・ピークの達成に向けて、カーボン排出量の多い、鉄鋼、ガラス、セメント、石炭等の生産を今後抑制していく方針であることなどである。なお、これらの生産制限によって生じる国内の供給不足については輸入によってカバーするほか、鉄鋼の輸出に対しては輸出税を課して削減し、生産量抑制を図ると見られている。

不動産開発投資は、適度な金融緩和の持続により生じた企業の手元の余剰資金が不動産市場に流入し、不動産販売価格が上昇。それを背景に不動産需要が増大し、不動産開発投資の堅調な推移が続いている。一方、昨年夏場以降、金融当局は不動産価格の上昇に警戒感を強め、金融機関、デベロッパーに対して不動産関連投資抑制のための管理を強化している。このように需要の増大と政策面からの投資抑制というバランスの中で堅調な推移が続いており、先行きについても伸び率が緩やかな鈍化傾向をたどりつつ堅調が続くとの見方が多い。

インフラ建設投資は引き続き低い伸びにとどまっている。その要因は以下の通り。

第1に、地方債務の削減および不良債権防止策として経済誘発効果の低い案件が計画段階で政府の審査により排除されていること。第2に、経済政策の基本目標が成長率の増大から経済社会の質の向上へと転換されたため、地方政府が成長率を高めるインセンティブが低下したこと。第3に、マクロ経済の順調な回復が持続しているため、中央政府の経済政策運営としても景気刺激策をさらに強化する必要が乏しいことなどが指摘されている。

具体的な事例として、高速鉄道の工事が突然中断される例が各地で見られている。高速鉄道の建設資金は地方政府が負担するため、華北地域を中心に財政難に陥っている地域では財政上の理由から工事を中断せざるを得なくなっている。華中、華南の財政に余裕がある地方ではそうした事態はあまり見られていない模様。

こうしたインフラ建設の動向は建設機械業界に深刻な影響を与えており、4月以降建機の受注が急減し、先行き回復の目処が立たない状態が続いている。

なお、インフラ建設投資の財源となる専項債（地方特別債）の発行枠に余裕があり（年間枠のうち上期の発行額は28%＜通常は60%程度＞にとどまった）、下期は未使用枠を消化することになるため、インフラ建設投資の伸びが高まるとの見方がある。これについて、中国政府関係者や政府の政策運営に詳しいエコノミストは、順調な経済回復が続く限り、中央・地方政府の慎重姿勢が大きく変化する可能性は低く、発行枠消化のために下期に伸び率が高まったとしても2年平均で見て5～6%程度であり、通年では3%台（2年平均）に留まるとの見方を示した。

### ③消費：コロナ対策の成功を背景に回復持続

本年2Qの消費財小売総額は、前年比+13.9%（1Q同+34.2%）、19年同期比2年平均+4.6%（1Q同+4.2%）と着実な回復傾向を示した。

消費の回復を支えているのは、経済全体の回復により雇用の安定が確保されているため、給与等の所得が増加傾向をたどっていることが主因である。

ただし、以下のような要因から、正常化のレベルまでは回復していない。

第1に、中国国内では新型コロナ感染予防のための厳格な措置が取られているが、それにもかかわらず、上述のように海外から流入する感染者が国内でクラスターを発生させる事態が発生している。こうした事態に対処するため、中国政府は厳格な管理体制を継続している。こうした措置は、旅行、飲食、交通・運輸等に影響



し、中小企業を中心に雇用等の回復を遅らせている。こうした状況が長期化しているため、人々の将来の収入に対する不安が払しょくできず、消費性向を押し下げている（消費性向＝平均個人消費支出÷平均可処分所得、21年2Q65.0%、19年2Q67.5%、18年2Q68.3%、17年2Q68.3%）。

第2に、住宅購入の抑制強化策の影響で住宅販売の伸びが鈍化していることが、家具、家電等耐久消費財の消費にマイナスの影響を与えている。

この間、半導体の供給不足による自動車の生産台数減少が5～6月以降、自動車販売に影響している。しかし、9月以降に半導体の供給不足が解消する見込みであるため、各社とも増産と販売拡大により年内に何とか出遅れ分を取り戻す方針。

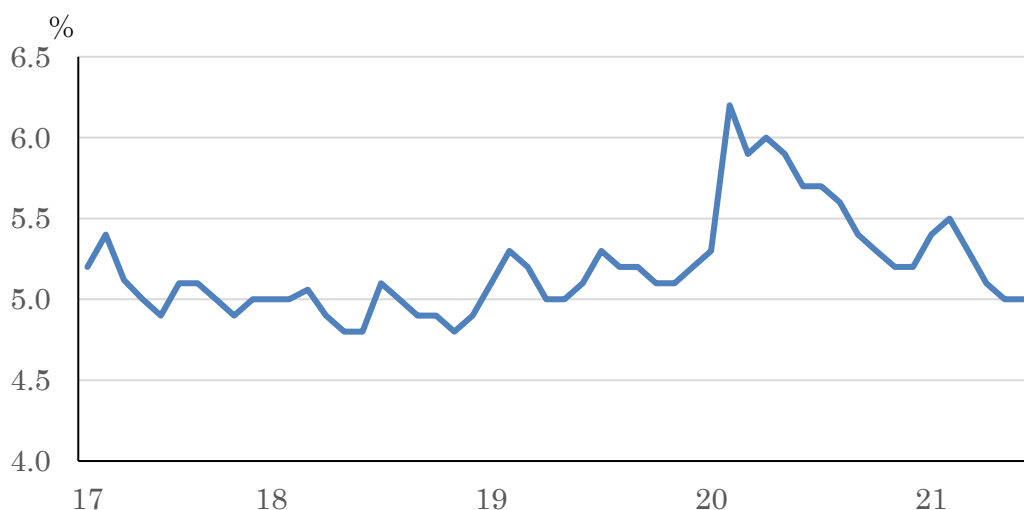
この間、本年上期のオンライン小売総額は前年比+23.2%（1Q同+29.9%）、19年同期比2年平均+15.0%（1Q同+13.5%）と堅調な伸びを保持した。このうち実物商品は同+18.7%、同2年平均+16.5%と引き続き高い伸びを示した。上期の消費全体に占めるオンライン消費のウェイトは23.7%と前期（同21.9%）に比べて上昇した。

以上のような背景から、消費の先行きについては回復傾向が続くとみられるが、コロナの長期化を考慮すれば、そのテンポは緩やかなものにとどまると予想されている。

#### ④雇用動向

雇用は経済全体の回復を背景に改善傾向が持続している。本年上期の都市部における新規雇用者増加数は698万人と前年同期比+23.8%の高い伸びを示した。

【図表7】都市部調査失業率の推移



（資料 CEIC）

この間、失業率（都市部調査失業率<sup>2</sup>）を見ると、昨年2～5月の最悪期には6%

<sup>2</sup> 従来の登録失業率統計では、事実上失業していても企業に籍が残っているケースや農村からの出稼ぎ労働者の雇用労働者の動向が統計に反映されていなかった。そこで、国家統計局は

前後に達していたが、本年5月、6月はともに5.0%と、コロナ発生前の平均的な水準に戻った（図表7参照）。

## 2. 日本企業、欧米企業の中国ビジネスへの取り組み姿勢

### (1) 米中関係、日中関係悪化の影響は今のところほぼ皆無

3月16日の日米安全保障協議委員会（日米「2+2」）および4月16日の日米首脳会談において、日米共同で、東シナ海、南シナ海、香港および新疆ウイグル自治区の問題等に関して中国に対する厳しい姿勢を示したため、日中関係が悪化した。

これを受けて、ほぼすべての日本国内の本社が日中関係の悪化が中国ビジネスに及ぼす悪影響を懸念し、対中投資計画を見直す必要があるのではないかと懸念を中国駐在の現地責任者に伝えた。それに対する中国側責任者の回答は、「中国政府の日本企業に対する積極的な誘致姿勢に変化は見られていない」、「日本企業に対する中国政府の対応が変化したという話は全く聞いていない」との内容で一致していたため、各社とも対中投資計画を修正する動きは見られなかった。

ただし、先行きについては、一部のサービス産業では、本社サイドの慎重な姿勢の影響もあって、積極的な姿勢を打ち出しにくいとしていた。

以上が前回4月後半時点の集中面談時の状況だった。それから3か月が経過し、7月後半に至るまで、日本企業の中国駐在責任者の回答通り、中国政府の日本企業に対する積極的な誘致姿勢に変化は見られていない。

この間、中国欧州商工会議所が欧州企業の対中投資姿勢に関するアンケート調査（2月実施）の結果を6月8日に公表した（詳細は後述）。この内容から、欧州企業の積極姿勢が一段と強まっていることが確認できた。また、欧米企業の動向を注視している日本企業の現地責任者は、米国企業も欧州企業同様、積極姿勢を強めているのに対して、日本企業も基本的には同じ姿勢であるが、平均的には日本企業は欧米企業に比べて慎重な姿勢であるとの見方で一致している。

中国市場における日米欧企業のこうした姿勢が明らかになる中、4月時点で積極的な投資姿勢を維持した企業はその方針を変更することなく、中国ビジネスに積極的に取り組み続けている。一方、一部の本社サイドが強い慎重姿勢を示した企業は、3か月間、中国現地の情報に関する報告を受けているにもかかわらず、本社サイドの慎重姿勢に変化が見られず、引き続き慎重論が根強く、先行きの投資計画の拡大には消極的なままである。中国現地の責任者から本社関係部門に中国市場の実情を一生懸命伝える努力を続けているが、本社の相手は説明の内容は理解しても、腹落ちしておらず、挙句の果てに「お前は中国に染まった」などといった反応が返ってくるのがしばしばである由。

そうした企業では中国現地のトップ責任者の社内におけるポジションが以前に

---

2005年以降、主要都市の16歳以上を対象に世帯訪問により100万人以上の就業状況調査を行う制度を確立し、実態を反映した雇用統計を作成するようになった。その後対象範囲や調査頻度が拡充され、現在に至っている。

比べて低下する傾向が見られているとの指摘がある。

日本の代表的一流企業の一部ではあるが、この3か月間、世界の一流企業の多くが一様に中国市場を重視している事実を無視して、中国ビジネスに対する認識を全く変えようとしていないというのが、残念ながら日本企業の実態である。

しかし、中国に進出している日本企業の大半は積極的である。ただし、それらの企業も欧米企業に対抗して中国ビジネスをどんどん拡大していくということではなく、足許は安定的に推移している。最近の日本企業の傾向としては中国国内市場での販売拡大重視姿勢が目立つ。これは対中投資積極化の現われと見られており、今後日本企業の対中投資が継続的に増加傾向に向かうと期待する見方がある。

## (2) 中国欧州商工会議所のビジネスリサーチ

中国に進出している欧州企業の団体である、中国欧州商工会議所は、本年2月に実施した会員企業向けアンケート調査（1262社の会員企業のうち565社が回答）の結果を整理分析し、6月8日にビジネスリサーチとして公表した。その主なポイントは以下の通り。

- ①昨年20年2月の時点では、大部分の企業が減益を予測し、0.5%だけが増益を予測していた。しかし、コロナ禍の下での中国経済の予想以上の回復を眺め、今年には42%の企業が増益を予想している。
- ②中国事業の利益率が世界平均を上回ると回答した企業の比率は20年の38%から21年は51%へと急増した。ちなみに、2010年から20年までの11年間を振り返ると、中国の利益率が世界平均を上回ると回答した企業の比率は30%台半ばを中心に比較的安定的に推移していた。50%を上回ったのは今年が初めて。
- ③先行き2年間の中国ビジネスに対する見通しについて、楽観的であると回答した企業の比率は、20年の48%から21年の68%へと急伸した。

以上